

町職員の人事や給与 状況をお知らせします

●職員手当の状況

種別	令和元年度	加算措置	内容	
期末手当	2.60 ヶ月分	職制上の段階、職務の級等による役職加算 5～15%	管理職手当	課長など 月額 34,100円～40,800円 主幹など 月額 25,200円～29,400円
勤勉手当	1.9 ヶ月分		退職手当	【自己都合】 ●勤続 20年 19.6695 ヶ月 ●勤続 25年 28.0395 ヶ月 ●勤続 35年 39.7575 ヶ月 ●最高限度額 47.709 ヶ月 【勸奨・定年】 ●勤続 20年 24.586875 ヶ月 ●勤続 25年 33.27075 ヶ月 ●勤続 35年 47.709 ヶ月 ●最高限度額 47.709 ヶ月
内 容				
扶養手当	●配偶者 6,500円 ●扶養親族（配偶者を除く）子の場合 10,000円 その他 6,500円 ●15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以降の最初の3月31日までにある子 5,000円加算		退職手当	
住宅手当	●借家などの場合で家賃12,000円を超える者家賃の額に応じて27,000円を限度に支給		時間外手当	●平成30年度 支給総額 914万5千円 1人あたり 10万8千円 ●令和元年度 支給総額 1,010万6千円 1人あたり 11万8千円
通勤手当	●交通機関利用者 運賃相当額を55,000円を限度に支給 ●自動車等通勤者 通勤距離に応じて2,000円から31,600円の範囲で支給		時間外手当	

●特別職などの報酬

区分	月額	期末手当
給料	町長	730,000円
	副町長	605,000円
	教育長	545,000円
報酬	議長	280,000円
	副議長	230,000円
	常任委員長	210,000円
	議員	190,000円

年間 4.5 ヶ月分

●職員の研修の状況

独自研修（庁内研修）

研修名	受講者数
管理能力向上研修	10人
業務改善・効率化研修	66人

派遣研修

研修名	受講者数
北海道市町村職員研修センター	一般研修 17人
オホーツク町村会	初任者研修 7人
	初級職員研修 4人
	中級職員研修 3人
	法務基礎研修 5人
	法務応用研修 3人
市町村職員中央研修所	専門実務研修 6人

●人件費の状況（令和元年度一般会計決算）

歳出額（A）	人件費（B）	人件費比率（B/A）	30年度の人件費率
51億2,573万4千円	6億6,938万7千円	13.1%	12.7%

●職員給与費の状況（令和2年度一般会計予算）

職員数（A）	給与費				1人当たり（B/A）
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
83人	3億756万円	4,631万9千円	1億2,472万9千円	4億7,860万8千円	576万6千円

●職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（令和2年4月1日時点）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.1歳	295,260円	335,378円

※給与…給料+諸手当

●職員の初任給の状況および経験年数、学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日時点）

区分	初任給	2年経過時給料額	経験年数15～19年	経験年数30～34年
一般行政職	大学卒	182,200円	193,900円	328,180円
	高校卒	150,600円	158,900円	—

●部門別職員数（各年4月1日時点）

区分	職員数		
	令和元年度	令和2年度	
部門			
一般行政部門	議会	2人	
	総務	21人	
	税務	5人	
	農林	7人	
	商工	4人	
	土木	7人	
	民生	11人	
	衛生	7人	
	特別行政部門	教育	10人
	11人		
公営企業等 会計部門	水道	1人	
	下水道	1人	
	その他	8人	
合計	84人	85人	

●職員の採用と退職

【令和2年度採用】

職種	採用数
一般行政職	4人

【令和元年度退職】

区分	退職数
定年退職	1人
普通退職	1人
合計	2人

●分限および懲戒処分の状況

分限処分	懲戒処分
なし	なし

※分限処分…公務能率の維持を目的とした処分

※懲戒処分…義務違反に対する制裁処分